

【TOP】

2013年をふりかえる

[世界言聞録にみる1年](#)

[2013年国内の動き](#)

[2013年国内回顧](#)

本文

世界言聞録にみる1年

【1月】

○「国際社会に対してボリビアは、米国が秘密の軍事作戦を実施したことを非難する」(同国のダビラ通信相=写真、ボリビア国営通信ABI) = 8日、米国防総省に所属する米国人24人が昨年、観光目的でボリビアに入国、山岳地帯で軍事的な調査と訓練を実施していたと発表して。

○「アルジェリア政府はテロリストの要求には応じない。交渉もしない」(同国のウルドカブリア内相) = 16日、アルカイダ系武装組織によるアルジェリア南東部の天然ガス関連施設での外国人拘束事件に関して発言。同事件では日本人人質10人などが死亡。

○「和平協定は世界の良心の勝利だった」(ベトナムのグエン・チ・ビン元国家副主席) = 25日、米国によるベトナム侵略戦争を終結に導いたパリ和平協定調印40周年を記念する式典で演説。

○「われわれは過去の誤りを認め、将来二度と起きないようにせねばならない」(米ニューヨーク州のアベラ上院議員) = 29日、旧日本軍の「慰安婦」問題を記憶にとどめるとする決議を同州議会上院で採択後、記者会見で。

【2月】 **【TOP】**

○「全ての少女、全ての子どもが教育を受けられるように尽くしたい」(パキスタンで女性が教育を受ける権利を訴えてイスラム武装勢力に頭部を撃たれたマララ・ユスフザイさん=写真、ロイター) = 4日、事件後初めてとなるビデオ声明を出し、決意を表明。

○「高齢により法王の任務を適切に果たすことがもはやできないと確信するに至った」(ローマ法王ベネディクト16世) = 11日、存命中の法王としては約600年ぶりに退

位を表明。

○「中国政府は北朝鮮が国際社会の幅広い反対を顧みず、再び核実験を行ったことに強い不満と断固とした反対を表明する」(中国の楊潔○〈ようけつち〉外相) = 12日、北朝鮮が同日、3回目の核実験を実施したことに対し、北朝鮮の中国駐在大使を呼び、厳重に申し入れ。

○「この革命は誰にも止められない。われわれは歴史を築いている。小さな国だが、偉大な祖国を建設している」(エクアドルのコレア大統領) = 17日、3選を決めた大統領選挙で勝利宣言。

○「朝鮮半島信頼プロセスで、民族全体がより豊かで自由に生活し、夢を実現できる幸福な(南北)統一時代の基盤をつくる」(朴槿恵〈パク・クネ〉韓国新大統領) = 25日、ソウルの国会議事堂前広場で開かれた大統領就任式で演説。

【3月】[\[TOP\]](#)

○「長く自治を続けてきた(パキスタンの)部族の歴史を、西洋はほとんど理解していない」(国連特別報告官のベン・エマーソン弁護士=英国) = 15日、米国の無人機攻撃を主権侵害と批判して。

○「人民の叫び声を聞き、人民の期待に応え、人民の平等な参与や発展の権利を保証し、社会の公正・正義を守る」(中国の習近平国家主席=写真、ロイター) = 17日、全国人民代表大会の閉幕式で演説。

○「インドは自主独立の外交政策をとっており、中国を封じ込める手段として使われることはない。両国はライバルでなく、協力パートナーだ」(インドのシン首相) = 27日、南アフリカのダーバンでBRICS首脳会議参加の機会に中国の習主席と会談。

【4月】

○「世界はこの歴史的条約を待ち続けてきた」(アムネスティ・インターナショナルのブライアン・ウッド氏) = 2日、通常兵器の国際取引を制限する武器貿易条約(ATT)が国連総会で採択されたことを歓迎して。

○「帝国主義にたいするたたかいをさらに固めた。中南米全体の勝利だ」(ボリビアのモ

ラレス大統領) = 15日、ベネズエラ大統領選でチャベス前政権の改革を引き継ぐマドゥロ候補が当選したことを受けて。

○「(シーレーンを守るため) 米国は太平洋の大国であり続ける必要がある」(ヘーゲル米国防長官) = 16日、米下院歳出委員会軍事小委員会での証言。

○「安全で平和な世界の唯一の保障が核兵器の完全廃絶」「いま行動する時。明日ではおそすぎる」(ブラジル代表のアントニオ・ゲレイロ氏) = 22日、ジュネーブで始まった核不拡散条約再検討会議準備委員会で新アジェンダ連合を代表して。

【5月】[\[TOP\]](#)

○「経済成長に伴い都市部で増えている中間所得層は、マレー系、華人系、インド系を問わず変化を求め、野党に共感している」(マレーシア民間研究団体のリタ・シムさん) = 5日投開票されたマレーシア総選挙で、野党が総得票数で与党を上回り、前進したことについて発言。

○「Bangladeshに関する国際ブランドは、人権の尊重を監視する義務がある」(国連ビジネスと人権作業グループのスランジガ議長) = 8日、Bangladeshの縫製工場のビル崩壊事故に関連して。

【6月】

○「大統領選はイランに新しい時代をもたらした。われわれはイランと他国との間における相互信頼を高めなければならない」(イラン次期大統領のロウハニ師=写真、ロイター) = 17日、大統領当選後、初の記者会見で、欧米との核交渉での立場を示して。

○「今後、治安維持のリーダーシップは、私たちの部隊が担う。アフガン人にとって偉大な日だ」(アフガニスタンのカルザイ大統領) = 18日、駐留する外国軍からアフガン側に治安権限を移譲する式典で宣言。

○「正義を伴った平和とは、その夢がいかに遠くても、核兵器のない世界の安全を追求することを意味する」(オバマ米大統領) = 19日、戦略兵器を3分の1減らす、ロシアとの新たな核兵器削減交渉に入る意思を表明。

【7月】[\[TOP\]](#)

○「友人を監視するということは受け入れられない。もはや冷戦時代ではない」（メルケル独首相＝写真、ロイター）＝1日、米国家安全保障局が各国の在米公館を盗聴していた問題を批判して。

○「今年末までに全政治囚を解放する。ミャンマーではいま、大きな変化が起きている。半世紀にわたる軍事支配と専制支配から民主主義に移行しつつある」（ミャンマーのテイン・セイン大統領）＝15日、訪問先の英国での講演で表明。

○「1日平均6000人だ。これほどの割合で難民流出が増えるのを見るのはルワンダ虐殺以来だ」（グテレス国連難民高等弁務官）＝16日、国連安保理でシリア難民の深刻さを指摘。

○「世界から多くの観光客が来るニューヨークで最低賃金がこんなに低いのは恥ずかしいことだ。公正な賃金が支払われるよう市議会で努力したい」（マーク・ウェブリン・ニューヨーク市議）＝29日、ニューヨークで行われた最賃引き上げと労働組合結成の権利を求めるデモに参加して。

【8月】

○「武装した無人機に関しては他の兵器と同じく、国際人道法などの国際法に従って使う必要がある。これは国連の明確な見解だ」（潘基文〈パン・ギムン〉国連事務総長）＝13日、訪問先のパキスタンの首都イスラマバードでの講演で。

○「キング牧師の夢を実現するには国民が繰り返し声を上げる必要があると思う」（米ミシガン州のアンネッテ・ライトさん）＝24日、公民権運動の黒人指導者・キング牧師らの呼び掛けで人種差別撤廃を求めたワシントン大行進50周年の記念集会に参加して。

○「英国議会が軍事介入を望んでいないことは明白だ。政府はそれに従って行動する」（キヤメロン英首相）＝29日、政府提案のシリア軍事介入容認決議案が与党議員を含む反対多数で否決されたことを受けて。

【9月】 [TOP](#)

○「(チリのピノチェト軍事独裁政権の弾圧は) 実行し命令した者に責任がある」（ピノチェト政権を支持してきた右派政党出身のピニェラ大統領）＝11日、軍事クーデター4

0年の犠牲者追悼式典における演説で表明。

○「イランはいかなる場合でも決して核兵器開発を行わない」（イランのロウハニ大統領）＝18日、米NBCテレビのインタビューで米国との関係改善に意欲を表明。

○「そうした恐るべき兵器が単に存在するということが、人類そのものの基盤と両立しない」（マレーシアのナジブ首相＝写真、ロイター）＝26日、国連総会の核軍縮に関するハイレベル会合で、核兵器廃絶を強調。

【10月】

○「今回の事件がエスカレートしないよう、英知と理性によって解決されることを望む」（リビアのゼイダン首相）＝10日、武装勢力によって一時的に拉致され、解放後の閣議で発言。

○「事件を口実に中国の少数民族・宗教政策を攻撃することには反対だ。まったく的外れており、何らかの魂胆がある」（中国外務省の華春瑩副報道局長）＝31日、天安門前に車が突入した事件でウイグル族の容疑者を拘束したことに関連して。

【11月】[\[TOP\]](#)

○「私はいまも正当な大統領だ。いま起きているのは（軍による）犯罪的なクーデターであり、私は認めない」（エジプトのモルシ前大統領）＝4日、反モルシ派のデモに対する襲撃を先導した罪に問われた初公判で発言。

○「歴史的出来事だ。何十年も国に流血をもたらした紛争を終わらせるこの機会を逃してはならない」（コロンビアのサントス大統領）＝6日、同国政府とコロンビア革命軍（FARC）が武装解除後のFARCの政治参加で合意したことを歓迎。

○「裁判所は、タイとカンボジアが協力することが重要だと述べた。両国は互いに納得のいく結論を得るために話し合う必要がある」（タイのインラック首相＝写真、ロイター）＝11日、プレアビヒア寺院をめぐるタイとカンボジアの紛争に関する国際司法裁判所の判決を受け、話し合い解決を目指す考えを表明。

○「われわれ保守のやり方ではないが、一つの政府をつくる以上妥協が必要だ。2年間の移行期間もある」（ドイツのメルケル首相）＝27日、社会民主党と自らのキリスト教民

主・社会同盟が連立協定に、全国一律の最低賃金を2015年から段階的に導入する内容を盛り込んだことについて。

【12月】[\[TOP\]](#)

○「平和に向けた変化の力を持つだろう」（インドネシアのユドヨノ大統領）＝13日、東京で講演し、インド・太平洋友好協力条約の締結を呼びかけて。

○「チリは今こそ根本からの変革を始めるときだと決定した」（チリのバチェレ大統領候補＝写真、ロイター）＝15日、大統領選で勝利し、格差是正や大学授業料無償化の公約実現に決意を表明。

○「私はマルクス主義者ではないが、私の人生で善良なマルクス主義者を多く知っているので、気を悪くしてはいない」（ローマ法王フランシスコ）＝15日、イタリア紙ラ・スタンパのインタビューで「マルクス主義者だ」との保守派の批判に反論。

○「政府が気に入らないとしても、民主主義制度は受け入れるべきだ。民主主義に依拠しないならば何に依拠するのか？」（タイのインラック首相）＝23日、総選挙の「延期」を主張し候補者登録を妨害する反政府勢力を批判して。

（2013年12月31日、「赤旗」）[\[TOP\]](#)

2013年国内の動き

1・18 日米外相会談でクリントン国務長官が米軍普天間基地の辺野古「移設」推進を要請

22 日銀が2%の物価目標を導入

24 アルジェリア人質事件、日本人死者10人

27 オスプレイ断固反対の東京集会に4000人

2・4 徳田毅国交復興政務官（自民党）が辞任

10 パソコン遠隔操作事件で男を逮捕

12 グアムで米国人の男が無差別襲撃。日本人が3人死亡

15 日本共産党が「賃上げ・雇用アピール」を発表

25 日光で震度5強

3・6 米軍普天間基地配備のオスプレイ3機が「オレンジルート」（四国～紀伊半島）で初の低空飛行訓練を強行

9 日本共産党の志位委員長が福島第1原発を視察

11 東日本大震災2年。全国各地で追悼や復興の集い

- 1 2 T P P（環太平洋連携協定）交渉参加阻止へ東京の緊急集会に4000人余
- 1 5 安倍首相がT P P交渉参加を正式表明
- 2 2 沖縄防衛局が辺野古埋め立て申請強行
- 2 5 大阪府労働委員会が橋下市長の「思想調査」を不当労働行為と認定
- 2 8 衆院議員選挙区画定審議会が小選挙区の区割り改定案を安倍首相に勧告。1票の格差は1.998倍
- 4・4 日銀が量的・質的金融緩和を導入
 - 5 沖縄県名護市で政府の辺野古埋め立て申請の撤回を求め市民集会。雨の中1300人以上が参加
 - 1 1 消費税増税中止求め東京で集会。全国から5000人
 - 1 2 ネットを利用した選挙運動を可能とする法案が衆院本会議で全会一致で可決。メールの活用は政党と候補者に限定
 - 1 6 熊本県が水俣病と認めなかった患者を、最高裁が患者と認定
 - 1 7 三宅島で震度5強、宮城県石巻市などで震度5弱
 - 1 9 インターネットを利用した選挙運動を解禁する改正公職選挙法が国会で成立
 - 2 1 安倍首相が靖国神社に真榊（まさかき）を奉納
 - 2 4 日本共産党が景気回復へ提言
 - 2 4 米通商代表部が日本のT P P交渉参加を米議会に通知
 - 2 8 政府が「主権回復」式典。沖縄で1万人を超える県民が「4・28政府式典に抗議する『屈辱の日』大会」に参加。東京で「安保条約廃棄・真の主権回復を求める国民集会」開催
 - 5・13 日本維新の会の橋下徹共同代表（大阪市長）が慰安婦制度を正当化し、女性の人権を踏みにじる暴言
 - 1 3 自衛隊情報保全隊による国民監視差し止め訴訟の控訴審（仙台高裁）で元陸上自衛隊情報保全隊長が市民監視を認める
 - 2 4 国民に番号をつけ税や社会保障などの個人情報を一元管理する共通番号（マイナンバー）法が国会で成立。日本共産党は反対
 - 3 0 原子力規制委が高速増殖炉「もんじゅ」運転再開中止を命令
- 6・2 原発ゼロ共同行動に6万人が参加
 - 6 大阪市の橋下市長がオスプレイの飛行訓練の大阪・八尾空港への一部移転を安倍首相に提案 **[TOP]**
 - 1 8 全国から出資金を集め経営破綻した安愚楽（あぐら）牧場（栃木県）元社長ら3人を特定商品預託法違反（不実の告知）容疑で逮捕
 - 1 9 福島第1原発の港湾近くの地下水から国が定める濃度限度を大きく上回る放射性物質を検出したと発表
 - 2 1 「いじめ防止対策推進」法案が国会で成立。日本共産党はいじめを厳罰化で押

さえ込み、子どもの心をさらにゆがめる問題点を批判し反対

2 2 富士山（静岡県、山梨県）がユネスコ世界文化遺産に登録決定

2 3 都議選が投開票。日本共産党が17議席で都議会第3党に躍進。議案提出権を回復

2 4 衆院小選挙区の「0増5減」区割り改定法案が衆院本会議で自公維が再可決を強行し成立。日本共産党は反対

7・2 1 参院選投開票。日本共産党が比例区で515万票余の得票で5議席を獲得。東京、大阪、京都の3選挙区でも議席を獲得し、改選・非改選含め11議席に

2 2 東電が福島第1原発敷地内の汚染された地下水の海への流出を初めて認める

2 5 T P P即時撤退を求め、札幌市で7000人集会

2 8 山口、島根、鳥取で豪雨災害

2 9 麻生太郎副総理・財務相が都内の講演で改憲へ「(ナチスの) 手口に学んだらどうか」と暴言

8・2 大阪地裁が原爆症8人認定を国に命じる

5 沖縄で米軍ヘリが墜落

7 日本共産党の志位和夫委員長が、最低賃金の大幅引き上げの実現、中小企業への抜本的な支援策を安倍首相あてに申し入れ

8 厚生労働省がブラック企業調査を実施すると発表

1 2 米海兵隊がオスプレイの米軍普天間基地への追加配備を強行

1 2 高知県四万十市で41.0度を観測、全国の史上最高を更新

1 5 安倍首相が靖国神社に玉串料奉納

2 2 米軍ヘリ墜落事故に抗議し沖縄県宜野座村で村民大会。村人口の2割にあたる1100人が参加

2 6 松江市教育委員会が漫画「はだしのゲン」閲覧制限を撤回

9・3 政府が福島第1原発の汚染水で基本方針を決定

2 埼玉・千葉で竜巻被害

4 最高裁が婚外子の遺産相続分を婚内子の半分とする民法の規定に初の違憲判断。裁判官14人全員一致による決定

5 日本共産党の志位委員長がアピール「『4月からの消費税増税中止』の一点での共同を呼びかけます」を発表

8 2020年五輪の東京開催が決定

1 5 大飯原発4号機が定期検査入りし、稼働する原発がゼロに。全国各地で「原発ゼロ」「再稼働反対」の行動 **[TOP](#)**

1 6 台風18号で死者・行方不明者多数。京都、滋賀、福井に初の大雨特別警報

1 7 日本共産党の志位委員長が「福島第1原発の放射能汚染水の危機打開のための緊急提言」を発表

- 1 7 徳洲会の公選法違反容疑で東京地検特捜部が家宅搜索
- 2 2 ~ 2 8 志位委員長が東南アジア歴訪
- 2 7 東電が柏崎刈羽原発 6、7号機（新潟県）の再稼働の前提となる適合性審査を原子力規制委に申請
 - 2 7 「消費税増税ストップ！ 国民集会」（東京）に全国から 5 0 0 0 人以上が参加
 - 2 7 金融庁が暴力団関係者に融資していたみずほ銀行に業務改善命令
- 1 0 ・ 1 安倍首相が 2 0 1 4 年 4 月からの消費税増税を表明
 - 2 全国農業協同組合（JA 全中）や生協など消費者団体が「TPP から食と暮らし・いのちを守ろう」と東京で全国集会。3 0 0 0 人以上が参加
 - 3 福島第 1 原発で汚染水貯蔵タンクから高濃度の放射能汚染水があふれ、外洋に流出したと発表
 - 7 京都地裁が京都朝鮮第一初級学校周辺での街頭宣伝をヘイトスピーチ（憎悪表現）と認定。半径 2 0 0 米以内の街頭宣伝禁止と賠償を命じる判決
 - 8 日米両政府は、米兵や軍属による犯罪の裁判結果や処分の有無を日本側に 1 カ月ごとに通報し、通報する範囲も拡大することで合意
 - 8 東京都三鷹市の路上で高校 3 年生の女子生徒が首を刺され死亡
 - 9 日本原水協が国連に核兵器全面禁止署名が 3 2 8 万人余集まったと報告
 - 9 福島第 1 原発で作業員 6 人が被ばく
 - 1 5 日本共産党が「ブラック企業規制法案」を参院に提出
 - 1 6 台風 2 6 号の豪雨。東京都大島町で大規模な土砂崩れ、死者行方不明者多数
 - 1 8 日本共産党が「国民の知る権利を奪う『秘密保護法案』に断固反対する」声明を発表
 - 1 8 年金引き下げを許さない「怒りの年金者一揆 2 0 1 3」が全国で行われ、東京では 2 8 0 0 人が集まり、1 0 万人の不服審査請求運動に取り組む宣言を採択
 - 2 5 政府が「秘密保護法案」を国会提出
 - 2 5 日本共産党の志位委員長が消費税増税中止法案の骨子を発表。各党に共同提案を呼びかけ
 - 3 0 原子力規制委が福島第 1 原発 4 号機の使用済み燃料プールから燃料を取り出す実施計画を認可
 - 3 1 大阪地裁が生活保護申請の却下を違法とし、取り消しを指示
 - 1 1 ・ 1 公選法違反容疑で自民党の徳田衆院議員の事務所を東京地検特捜部が家宅搜索
 - 2 「なくせ！ 原発 安心して住み続けられる福島を！」と福島市で大集会。7 0 0 0 人余が参加 **TOP**
 - 3 プロ野球で楽天が初の日本一
 - 4 子どもたちのよりよい保育を求めて、東京で集会。3 5 0 0 人がパレード

- 7 東電グループの関電工など約40社が談合。独禁法違反で総額7億数千万円の課徴金
- 8 厚労省が生活保護締め出しで「是正」文書
- 12 徳洲会事件で徳田衆院議員の2人の姉、医療法人「徳洲会」グループ幹部を逮捕
- 12 食品偽装で消費者庁が初の立ち入り検査
- 15 政府が温室効果ガスを05年比3.8%削減する新目標
- 20 最高裁大法廷が2012年の衆院選は違憲状態だったと判断
- 21 日本共産党が国会内で放射能汚染水問題シンポジウム開催
- 21 東京での「ストップ! 『秘密保護法』大集会」(実行委員会主催)に1万人が参加。青森、愛知、福井、和歌山など14カ所で集会やデモ
- 22 ニュートリノとみられる28個の粒子の存在が判明
- 22 猪瀬直樹都知事に徳洲会から5000万円の資金提供が判明
- 27 国家安全保障会議(日本版NSC)設置法が国会で成立。日本共産党は反対
- 29 アイソン彗星が消滅
- 12・5 社会保障制度改悪の方向と工程を盛り込んだ社会保障プログラム法が国会で成立。日本共産党は反対
- 6 憲法の大原則に反する秘密保護法が国会で成立。日本共産党は反対。東京での秘密保護法案の廃案を求める大集会に1万5000人
- 16 米海軍ヘリが神奈川県三浦市に不時着、横転
- 17 厚労省が「ブラック企業」初調査。4189事業所で労働基準関係法令の違反、是正勧告
- 17 イタイイタイ病の被害者団体と三井金属鉱業および神岡鉱業が富山市内で全面解決に関する合意書
- 18 安倍政権が外交・安保政策の中長期的な指針となる初の「国家安全保障戦略」を閣議決定
- 19 猪瀬都知事が徳洲会からの5000万円の裏献金疑惑で辞任
- 23 政府が国連南スーダン派遣団に参加する韓国軍に陸上自衛隊の銃弾1万発提供を決める
- 26 安倍首相が政権発足後初めて靖国神社に参拝
- 27 仲井真沖縄県知事が米軍新基地建設のための名護市辺野古沖の埋め立てを承認(2013年12月30日、「赤旗」) [【TOP】](#)

2013年国内回顧

2013年国内回顧

暴走政治許さない 強まる世論と運動

反撃／非道リストラに抗し労働者立つ

電機・情報産業のリストラは18万人規模になり、リストラに反対するたたかいが広がっています。

半導体大手・ルネサスエレクトロニクスは8月、工場閉鎖・縮小にともなって、課長職1298人（電機・情報ユニオン調べ）を降格。「早期退職」に募集するよう迫る事実上の「退職強要」を全国の事業所で行いました。

対象になった課長らは電機・情報ユニオンに加入し、労働局に指導・是正を要求。直後に「退職強要」がとまりました。さらに8回にも及んだ「面談」の実態を告発したことで、リストラの対象となった社員の半数が職場に残ることができました。

日本IBMでは、労働者を終業直前に呼びだし、解雇を通告する「ロックアウト解雇」を強行しました。解雇されたJMIU（全日本金属情報機器労働組合）組合員10人が、撤回を求めて東京、大阪の各地裁に提訴。この問題でJMIUが申し入れた団体交渉を会社が拒否したことについて、東京都労働委員会は「不当労働行為」と認定しました。

躍進／自共対決／共産党、都議選倍増・参院選515万票

日本共産党は6月23日の東京都議選で17議席に倍増、7月21日の参院選でも野党のなかでただ一つ躍進を果たし、改選前の3議席から8議席を獲得。参院では非改選とあわせて11議席になり、議案提案権を獲得しました。1990年代後半の「第2の躍進」に続く、「第3の躍進」の始まりという歴史的結果となりました。

都議選では豊島区（定数3）で25歳の米倉春奈氏、品川区（同4）で31歳の白石たみお氏が初当選するなど若い力が躍動。共産党は民主党（15議席）を抜いて、野党第1党になりました。

「朝日」大阪本社版（6月25日付）は社会面トップで当選者と参院選候補が並んだ街頭演説のカラー写真を載せ、「都議選躍進『自・共対決だ』」と報じました。菅義偉官房長官も都議選後の記者会見で「（自民党に対する）批判の受け皿が共産党になった」と認めました。

参院選では比例代表で515万票を獲得し、比例5議席という目標を達成。さらに選挙区では東京（改選5）＝30歳の吉良よし子氏＝で12年ぶり、大阪（同4）＝36歳の辰巳孝太郎氏＝と京都（同2）＝倉林明子氏＝で15年ぶりに議席を獲得しました。

比例の得票は東京と京都で自民党に次いで第2党。各紙は「共産、政権批判票集める」「共産『非自民』を吸収」と伝えました。

民主党の得票はピーク時の4分の1に激減して「二大政党づくり」が破綻。「第三極」と呼ばれた維新やみんなも得票を大きく減らし、自民批判の「受け皿政党」が消滅しました。

富士／世界遺産に登録／国内17件目 [\[TOP\]](#)

「富士山」が6月、カンボジアの首都プノンペンで開催された第37回ユネスコ（国連教育科学文化機関）世界遺産委員会で世界文化遺産に登録されました。

名称は「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」。「湖沼及び海から立ち上がる独立成層火山としての荘厳な形姿」や「19世紀初期の葛飾北斎及び歌川広重により浮世絵に描かれた富士山の図像は、西洋の芸術の発展に顕著な影響をもたらした」などと評価されました。

構成資産は、標高約1500m以上の山域のほか、富士五湖や三保松原（みほのまつばら）など。国内の世界遺産は17件目です。

亡国／TPP交渉参加／全品目関税撤廃の危険

安倍晋三首相は、2月22日の日米共同声明が「重要品目」を確認したことで「『聖域なき関税撤廃』が前提でないことが明確になった」として、3月15日、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加を正式表明しました。

交渉参加11カ国の承認手続きを経て、第18回交渉会合最終盤の7月23日、守秘契約に署名して交渉に正式参加しました。12月7～10日に開かれたTPP交渉閣僚会合は、目標にしていた「年内妥結」に至らず、来年2月の閣僚会合に向け「集中的な作業を継続する」ことを確認しました。

TPP交渉では、米国も含め各国が日本に全品目の関税撤廃を要求。12月13日開かれた自民党のTPP対策委員会で政府側は、日米共同声明の「重要品目」について日米の理解に違いがあることを認めました。「『聖域なき関税撤廃』が前提でない」とする首相の強弁が国内向けにすぎなかったことが明らかになりました。

背信／知事が埋め立て承認／沖縄怒る

「屈しない」「不承認!」。怒りを込めた赤いメッセージボードを手にした市民らが沖縄県庁に詰めかける中、仲井真弘多県知事は12月27日、同県名護市辺野古の砂浜と海を埋め立てて米軍新基地を建設する政府の許可申請に対し、「承認」の判断を下しました。

1月に全41市町村長・議会議長が署名した「建白書」に込められた県民総意、何より普天間基地（宜野湾市）の「県外移設」を掲げて再選した仲井真知事自身の公約を覆す、歴史に残る裏切りです。

この筋書きを書いたのは安倍自民政権です。自民党本部は11月の沖縄選出の衆参国会議員5人全員の「県外移設」公約の撤回強要を手はじめに、12月には同党沖縄県連も圧力をかけて寝返らせました。そして、仲井真知事は、政府の口約束の「基地負担軽減」と、札束を積んだ振興策を前に、最悪の決断を下したのです。

年明け1月19日投開票の名護市長選挙は、政府の強権的な基地押し付けと知事・自民党の裏切りに対し、県民の意思を示す最初の場であり、17年におよぶ普天間基地返還を目指した県民のたたかいの天王山になります。

[【TOP】](#)

矛盾／「戦争する国」づくり、内外から批判

過去の日本の侵略戦争を美化・宣伝する靖国神社に第1次政権で参拝できなかったことを「痛恨の極み」と発言していた安倍首相は12月26日、靖国神社への参拝を強行しました。日本共産党の志位和夫委員長は「首相の歴史逆行の本性があらわになった」と批判。

中国・韓国は「世界への挑戦」などと厳しく反発し、米政府も「失望した」と異例の声明を発表しました。各紙も「独りよがりの不毛な参拝」（「朝日」）、「外交孤立招く誤った道」（「毎日」）と書きました。

『積極的平和主義』こそ日本が背負うべき21世紀の看板だ。安倍首相は参院選後、突如打ち出した「積極的平和主義」のキーワードの下、「戦争する国」づくりへ明確にかじをきりました。

国民の目・耳・口をふさぐ秘密保護法を、法案提出からわずか1カ月余、衆参あわせて70時間に満たない審議で、6日深夜に強行採決したのもその一環です。「戦争司令塔」として同時に設置した国家安全保障会議（日本版NSC）のもとで、米国と軍事戦略・情報を共有し、米国と肩を並べて海外で戦争する体制をつくるのが狙いです。

年末に策定された「国家安全保障戦略」では、「専守防衛」「軍事大国とならない」との理念を事実上放棄。愛国心教育も明記し、武器輸出を全面禁止してきた「武器輸出三原則」の廃止も表明しました。

しかし、過去の侵略戦争への無反省と結びついた「戦争する国」への暴走は、早くも国内外で深刻なあつれきと矛盾をひき起こしています。

とくに秘密保護法に対しては、憲法的基本的人権や民主主義、平和主義に反する希代の「違憲立法」だとして反対運動が空前の広がりを見せました。

増税／消費税率8%来年4月実施決定

安倍内閣は10月1日、来年4月から消費税率を8%に引き上げることを決定しました。8兆円を超える史上最大規模の増税です。

消費税増税に伴う景気悪化を避けるためとして、同時に6兆円規模の「景気対策」を発表しましたが、復興特別法人税の前倒し廃止を盛り込むなど、“庶民からむしり取って、大企業を支援する”姿勢が浮き彫りになりました。

日本リサーチ総合研究所の消費者心理調査によると、消費税増税決定直後の10月調査で生活不安度指数は2調査連続で悪化。民主党政権末期の2012年12月より悪い結果となりました。

日本共産党は、4月からの消費税増税中止の一点で、すべての政党、団体、個人の共同を呼びかけています。

裏金／猪瀬都知事辞職 [【TOP】](#)

猪瀬直樹東京都知事が昨年12月の知事選の直前に医療法人「徳洲会」から5000万円の裏献金を受けていた事実が、11月22日に発覚しました。都議会は日本共産党が提案した百条委員会の設置を決定、猪瀬氏はその翌日の12月19日に辞職を表明しました。

猪瀬氏は5000万円について説明を二転三転。公開した「借用証」は無担保・無利息、返済期限も印鑑もなく、ねつ造の疑いが深まりました。都議会の追及で、貸金庫や返金日などの説明がことごとくうそであったことが判明しました。

日本共産党の追及で、5000万円は都知事選にからむ裏献金であった疑いが明白にな

りました。猪瀬氏が徳洲会の意向に沿う形で東京電力に東電病院の売却を迫っていた事実も、日本共産党の追及で判明しました。

利己／原発再稼働狙う電力会社／安全置き去り

原発の新規制基準が施行された7月8日、再稼働を急ぐ4電力会社が計5原発10基の適合性審査申請を一斉に提出。その後、福島第1原発事故を起こした東京電力が、柏崎刈羽原発6、7号機の審査を申請するなど現在、全国に立地する原発の過半数の9原発の申請が提出されました。

適合性審査を実施している原子力規制委員会は、審査にあたる人員を増強するなど、審査を加速させようという姿勢を強めています。

新基準で求めている対策の中身は、既存原発が不適格になる可能性のある格納容器の設計基準見直しもなく、フィルター付きベント（排気）の設置や可動式ポンプの配備など。住民の避難計画は自治体まかせです。東電の試算では、申請をした柏崎刈羽原発でフィルター付きベントを使用すると、敷地境界での全身被ばくは数百ミリシーベルトにもなることが判明しました。新基準は、放射能を放出するベントを容認しながら、住民の被ばくには目をつむっており、国民の安全を置き去りにしています。

災害／各地で豪雨・土砂・突風…対策強化を

豪雨・土砂災害で大きな被害が出た1年でした。

伊豆大島（東京都大島町）では、10月の台風26号による集中豪雨で24時間雨量が観測史上1位の824ミリを記録。16日未明に土石流が起こり36人が死亡し、3人が行方不明になりました。

大島町が住民に避難勧告を出さなかったこと、気象庁が特別警報を「県程度の広がり地域」が基本となっていることから出さなかったこと、気象庁が出した土砂災害警戒情報が町に伝わらなかったことなど、多くの課題を残しました。

9月の台風18号では西日本から東北にかけて広い範囲で被害をもたらし、6人が死亡、1人が行方不明になりました。夏以降の豪雨による土砂災害などでは、山口、島根、秋田、岩手の各県で死者がでました。

竜巻などの突風被害も、北海道から沖縄県まで各地で起こりました。

この20年間で日本の土砂災害は約1.5倍に増えています。歴代政府は約100カ所あった測候所を1996年から順次廃止し無人観測所に切り替え、2009年に原則廃止しました。豪雨・土砂災害対策の見直しが求められています。

五輪／2020年東京開催決まる [【TOP】](#)

国際オリンピック委員会（IOC）は9月7日（現地時間）、南米アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開いた総会で、2020年夏季五輪とパラリンピックの開催地に東京を選びました。東京開催は1964年以来、56年ぶり2度目。

日本共産党の市田忠義書記局長は「IOC総会の決定を尊重し、スポーツを通じて国際平和と友好を促進するというオリンピック精神の実現に努めることが重要だ。また、国民

や都民の生活や環境と調和のとれた無理のない取り組みを進めることが求められる」との立場を表明しました。

(2 0 1 3 年 1 2 月 3 0 日, 「赤旗」) [【TOP】](#)